

平成18年度第3回財団法人紀南環境整備公社
理事会・評議員会合同会議

財団法人紀南環境整備公社

平成18年度第3回財団法人紀南環境整備公社理事会・評議員会 合同会議議事録

- 1 開催の日時
平成19年3月24日（土） 午後1時40分
- 2 開催の場所
田辺市中屋敷町24-2
田辺地域職業訓練センター 3階 大教室
- 3 出席者
別紙出席者名簿のとおり
- 4 議決事項
第17号議案 任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について
第18号議案 平成18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の変更について
第19号議案 平成18年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について
第20号議案 平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について
第21号議案 平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について
- 5 会議開会
別紙出席者名簿のとおり理事・監事及び評議員が出席したので、会議を開催した。
引き続き議長選出を行い、事務局から前回の会議同様、理事長に議長就任をお願いしたい旨説明したところ、全員異議なく理事長が議長に就任した。
次に代理出席者の承認について諮ったところ、異議もなく全員承認された。
議長から、辻評議員は欠席であるが、大和田評議員に表決を委任する旨委任状が提出されている事が報告され、出席者は定足数を満たしていることから、議長が会議の成立を宣言した。
- 6 議事録署名人選任
議長から議事録署名人の選任について提案があり、諮ったところ異議もなく、松原繁樹理事、森田敏行理事、泉庄治評議員、小出隆道評議員が選出された。
- 7 公社事業の経過報告について
議事に入る前に、議長が前回の理事会・評議員会以降の公社事業の経過について、事務局に報告を求めたため、事務局が参考資料に基づき経過報告を行った。
報告を受けて、議長が理事・監事及び評議員に質問意見を求めたところ、出水評議員から、「昨年6月に串本町議会において、最終処分場の反対意見書が採択されたがその時、『串本町議会のごみの最終処分場の必要性を理解していないのか、自分のところの廃棄物は自分のところで処理しよう、今の受け入れ先に断られたらどうするのか。』等々の思いがあり、公社からの説明も終わっていないのに、即座に反対意見書を採択するという事にどの様な考えを持っているのかと、田辺市議会・田辺市民は、非常に腹立たしい思いをしたが、『地域にはそれぞれ問題があるでしょう。』と堪えてきた。その中で串本町長さんの意見として、調査を受け入れるべきであるが、最終的に反対するという

発言が新聞報道などで出てきている。

公式での発言や意見書を出すと近隣の人がどういう感情を抱くか、場所をわきまえて話すべきではないかと私はこの様に思う。

最終処分場の確保は大事であり、田辺市もあと何年か先には満杯になってしまう。民間の受け入れ先をあてにした様な形では済まされず、一生懸命考えていかなければならない今のこの時代である。

議会は重要な案件を審議し決める場であるが、最初の入口から反対意見書を採択してどうするのか。田辺市議会も、いろんな事情があり、それをわかっている上で協議しているのに、公式の場所で話しも聞かず決めてしまう事はどうかと思う。町長さんとして、どのような考えをお持ちなのか。

田辺市の住民の方は、調査について嫌々ながらもある程度は話しを聞いてくれたが、意見書が出された後は、『何で自分達だけが話しを聞かなければいけないのか。自分達も元々最終処分場は来て欲しくない。』と一変してきた。これが住民感情で当たり前の事だ。ただ過ぎた事なので、これからは、いかに早く最終処分場問題を決着するかという事で、当局含め一生懸命取り組んでいただきたい。」との意見があり、事務局から「串本町長さんは、調査と建設は別であり、調査は受けていただきたいと当初から言われている。町長さんの姿勢は今も変わっていないので、串本町と一緒に説明会を開催しながら、できるだけ多くの方々に理解してもらえる様進めていきたいと考えている。」と回答した。

また出水評議員から「みんなで一生懸命になって、各々が自分のところの廃棄物は自分のところで処理していこう。という気持ちになって調査等を受け入れながら適した処分場を造る様努力していただきたい。」との要望意見があった。

再度、議長が質問意見を求めたところ、楠本理事から「只今の出水評議員からのご意見は県としてもありがたく、心強いご意見であり感謝申し上げます。まさに私も同じ思いであり、串本町長さんも公式には調査は受け入れるべきだと発言している。県としても事務局からの説明にもあったが、串本町長さんにもご尽力いただき、できるだけ早く5箇所の調査に入り、最終候補地を決定できるべく進めていただきたい。」との要望があった。

8 議 事

「第17号議案 任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について」

議長から提案、事務局に議題及び申し合わせ事項の説明要望があり、事務局の説明後議長が質問意見を求めたが、質問意見はなく、議長が理事に諮ったところ満場一致で原案のとおり承認及び申し合わせされた。

「第18号議案 平成18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の変更について」

「第19号議案 平成18年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について」

議長から一括して提案、事務局から説明があり、議長が理事・監事及び評議員に対し質問意見を求めたところ、出水評議員から「事業計画の中で住民説明会等を開催する。とあるので、皆様のご協力の基に地元で受け入れてもらい、できるだけ皆様にご理解を得られる様に早く進めていただきたい。」との要望があった。

再度、議長が質問意見を求めたが、質問意見はなく、議長が諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認された。

「第20号議案 平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について」

「第21号議案 平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について」

議長から一括して提案、事務局から説明があり、議長が第20号議案事業計画の中の基本方針について理事・監事及び評議員に対し質問意見を求めたところ、佐藤副理事長から「最終処分場の受け入れ開始が2年半程延びるとの事だが、平成24年を目途にするとの事なのか。」との質問があった。

事務局から「2年半延びるので平成24年中の受け入れ供用開始になる。」と回答したことに対し、佐藤副理事長から「理事長及び事務局のご苦労には大変感謝している。また、候補地の串本町長及び田辺市長のご尽力についても感謝している。しかし、受け入れ供用開始が平成24年になると後6年もある。これはあまりにも長すぎるのではないか。せめて1年でも短縮し、平成23年中には受け入れ開始できる様に努力を積み重ねていただきたい。また、シンポジウムの開催についても、串本町長からの提案でありもちろん大事な事であるが、県南部の産業界・自治体の全地域が困り果てている今の現状を考えると、全体が地域のごみは地域で処分すると強い認識の中でしっかり取り組んでいかなければならない。私自身も選挙の際、ごみ問題が政争の的になったことがあり、用地は用意すると発言したが、実際には市長就任まで候補地を決めていなかった。その中で2年余りで完成させたが、ごみに関するアレルギーは予想以上のものがあると実感した。ましてやラムサール条約の登録地域になったことで、串本町のお悩み・ご苦労も並大抵ではないと推察している。少なくとも公社の事業目的である県内の当地域で最終処分場を造る事は緊急の課題であるので、皆さんにもう一段のご努力をいただき、1年でも早く受け入れ開始できる様に強く要望する。」と意見があった。

事務局は「この取り組みは、平成11年頃から始まっており、平成17年7月によりやく事業主体である公社が設立された。この間、各自治体や産業界の切羽詰まっている状況、田辺市の現最終処分場も平成23年に一杯になってしまうという事も聞いている。今の段階で、2年半遅れてしまうという見通しだが、できるだけ早く調査の同意を得て前へ進めていきたいと考えている。」と回答した。

次に松原理事から「候補地に選ばれている自治体の長としての悩みについても佐藤副理事長ご自身の経験からの言葉であって、非常にありがたく受け止めている。先ほど出水評議員からの発言の中で、串本町議会の意見書の採択を受け、田辺市議会及び候補地周辺の方々への反応について、改めて反響の大きさを痛感した。意見書に関して串本町議会18名中1名だけが反対であり、その1名の議員は公社の話しを聞いて状況が解ってからでも反対できるではないか。との意見であり、私自身もあまりにも早期な反対表明であったと思う。

前向きに話しを聞いている田辺市の候補地の方々の、熱が冷めてきたという事を聞いて非常に残念である。平成19年度基本方針の中の2つの基本姿勢は、詳細調査を進めるためのぎりぎりの表明であると受け止めており、文書化されたことで現地調査受け入れについて、少しでも話しを聞いていただけのではないかと感じており、私としては、文書化された事はありがたく受け止めている。

ただこれがあるから反対できるんだ、と使われたくない。あくまでも全体計画の中で詳細調査を少しでも進めるためのぎりぎりの選択であると受け止めているので、私は、平成19年度事業計画については可とする。」との意見であった。

次に黒田評議員から「只今の松原理事からの意見は、良い意見であると思う。私がお会を務める牟婁商工会のエリアには、候補地である秋津川地域が含まれている。

候補地は簡易水道の水源であり、その水を飲んでいるので心配している。入口論で絶対反対という地区もあるが、調査を受けても良いという意見もある。

一方串本町では、ラムサール条約があるから駄目で拒否しているが、私はラムサール条約があるから絶対無理である、という理由が知りたい。ラムサール条約があるから絶対駄目だとなれば、秋津川で飲料水として使っている問題はどうか。という事にもなるので、お互いに調査は受けてその中で問題を調べれば、我々も住民の皆さんも納得すると思う。」との意見があり、事務局は「5箇所の候補地にはそれぞれ事情がある。その事情については、次の調査の段階でラムサールや飲み水の問題など当該自治体や住民、専門家の意見を聞きながら、最終1箇所を決定したいという姿勢は変わっていない。」と回答した。

次に立谷評議員から「いくつか共有していかないといけない事があると思う。前回は発言させてもらったが、我々が出しているごみなので地域内で処理する事が大前提であると思う。5箇所に絞り込む以前に、白浜町にも候補地がありたくさんの中から5箇所に絞り込まれた。この中でどうしても当該地域以外の市町村では、進捗状況を見守る立場にしかなくなっておらず、いつも申し訳ないと思っている。

串本町長も大変ご苦労されている事は情動的に分かる。今回の最終処分場の取り組み内容をどれだけの人が知っているのかと考えた時に、白浜町に置き換えた場合ほとんどの人が知らない。この状況を考える必要があるので、事業計画にある説明会を是非早い時期に実施していただきたい。ただ田辺市と串本町だけではなく、白浜町でも実施していただき、みんなで痛みを共有しなければ最終的に1箇所に決まっても他人事にしか思わない、という状況になる。この状況を一步でも二歩でも前に抜け出る必要があり、このままではお世話いただいている方々ばかりが苦労する事になる。今回の最終処分場埋立期間も10年から20年の範囲だと思うが、すぐに次の所を探さなくてはいけないというくり返しだと思う。そうした事を踏まえて、我々が出しているごみや最終処分場・し尿処理場も含めて色々な問題があるが、どうしても無責任な体質の部分があるから、責任の持てる体質の地域にしていきたい。そういう意味からも事業計画は賛成である。」との意見があり、事務局は「去年の首長会議でも地域全体の問題である、とのご意見をいただいた。住民説明会の中でも、最終処分場を受け入れる側だけの問題ではなく、ごみを出す方も十分意識を高く持ってもらわないと受け入れられない、という意見もあった。地域の実情や公社事業をもっと多くの住民に知っていただくよう、田辺市と串本町の候補地周辺住民以外の方についても説明会を開催している。白浜町でも昨年12月の環境講演会開催時に、約200名の方に説明会を実施した。そのような説明会の中で、自分たちのごみがどうなっているか知らなかった、という意見も聞いている。立谷評議員が言われた様に、今後できるだけ多くの各種団体や町内会、婦人会、NPO団体など、どこへでも説明に行きたいと考えているので、皆さんのご協力をお願いしたい。」と回答した。

次に佐藤副理事長から「予算の中でシンポジウムをする計画になっているのか。」との質問に対し、事務局から「その予定である。」と回答した。

次に真砂理事長の「シンポジウムの予算がその中に入っているとの事だが、どのように進めていくのかももう少し説明していただきたい。」との意見に対し、事務局から「シンポジウムについて公社から串本町に提案しているのは、先日串本町ごみ関係審議会で公社事業の説明を行ったが、その中で委員から、公社事業を知らなかったなどの発言があった。ラムサールの海を守る会が集められた署名には、串本町の約6割の住民の方々が署名されており、現時点でこの問題は高富区だけではなく、串本町全体の問題であると考えている。我々はこの署名を真摯に受け止めなければならないが、審議会での発言や認識等を考えると、公社事業を本当にどこまで皆さんにご存じいただいているのかという疑問も残る。そのため基本的に串本町の方々を対象とするシン

ポジウムを串本町で開催したいと考えている。内容については公社事業について、特に最終処分場の必要性や最終処分場とはどのような施設なのかを知っていただき、その上で候補地の選定過程を説明する事を考えている。

いきなりシンポジウムを開催しても現状打開に繋がりにくいと思われるので、その前に串本町全域で町内会や区会で説明会をさせていただきたいと考えている。

丁度串本町では、新年度よりごみの分別方法の変更に伴い町内会や区会で説明会を計画しているので、これとタイアップして、できるだけ多くの町民の方を対象とした説明会を行った後に、シンポジウムを開催したいと考えている。」と回答した。

次に佐藤副理事長から「シンポジウムを串本地区を対象にするとの極めて限定的な話しであるが、場所は串本町であっても広域の切実な課題であるので、参加者は広く求めるという姿勢で臨んだ方が良いのではないか。」との意見があり、事務局から「その点も含めて串本町と協議していきたい。」と回答した。

次に立谷評議員から「シンポジウムについて一つ提案があるので、検討していただきたい。シンポジウムに全部の市町村長を呼んで欲しい。発言の場がなくても同席してみんながきちんとやっていかなければいけない、という意思表示を伝えたい。佐藤副理事長も発言されたが、串本町だけを対象にするのではなく、この地域全体の問題なのでみんなで考える姿勢でないと思わないと思う。」と提案した。

事務局から「事業推進会議でも同じ様な意見があり、検討したいと考えている。」と回答した。

次に楠本理事から「平成19年度のこの1年間は、現地調査に入って候補地の絞り込みを行うという勝負の年だと思う。そのため公社事務局としては、色んな事業をやっていく訳だが、比較的ソフト事業、啓発事業、地元説明会が中心になると思う。その中でマンパワーの問題であるが、事務局6人体制でやっている。ところが議論されているシンポジウム開催や地元説明会などのソフト事業を行うに当たって、この6人で全てやるのは不可能だと思う。県としても環境生活部の中から必要であれば動員をかけて助けていかなければならないと認識しているので、立谷評議員も発言されたように、全体の取組という事で色んな節目節目で必要な時には、構成メンバーの方々のご協力をいただくというような体制もよろしくお願ひしたい。」との意見が出された。

再度、議長が質問意見を求めたが、質問意見はなく、議長が諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認された。

次に議長から、「その他」の項目として理事・監事及び評議員に対し質問意見を求めたところ、松原理事から「今日の理事会・評議員会は、候補地に選ばれている町長として非常にありがたい会議であった。昨年も理事会・評議員会があったが、田辺市でなくては開催できない訳ではないと思う。新宮市や那智勝浦町や串本町で理事会・評議員会を開いていただきたい。決してマイナスにはならないと思うので、配慮して欲しい。」との要望があり、事務局から「以前から松原理事の要望でもあったので、次回から開催地を考えていく。」と回答した。

次に立谷評議員から、「最終処分場のビデオはないのか。一度に5箇所の説明会が入った場合難しいと思うので、通り一遍のビデオではなく、目的が伝わるビデオを作って欲しい。」との提案に対し、事務局から「今行っている説明会では、スライドを使って2名で説明している。色々な所で啓発していただく事は重要な事と考えているので、今使っているスライドを上手く使えないか検討したい。また現在編集作業部会を組織して公社事業を説明するリーフレットの作成に取り組んでいる。4月には完成するので、これも併せて活用しながら、公社事業や地域の実情を知っていただける様取り組んでいく。」と回答した。

再度、議長が質問意見を求めたが、特に質問意見はなかった。

以上をもって、議事を終了したので、議長は閉会を宣した。

午後15時10分

以上この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名人は、次のとおり署名押印する。

平成19年3月24日

議長	真砂充敏	
署名人	泉庄治	
署名人	森田敏行	
署名人	小出隆道	
署名人	松原繁樹	

平成18年度第3回財団法人紀南環境整備公社理事会・評議員会
合同会議理事出席者名簿

○理事現在数9名

○出席理事数8名（うち代理出席者（委任表決者）1名）

役名	氏名	役職名	代理出席者
理事長	真砂 充敏	田辺市長	
副理事長	佐藤 春陽	新宮市長	
副理事長	中田 肇	田辺商工会議所会頭	欠席
理事	桂 功	すさみ町長	住民生活課長 串上 節也
理事	楠本 隆	和歌山県環境生活部長	
理事	中村詔二郎	那智勝浦町長	
理事	松原 繁樹	串本町長	
理事	森川 起安	那智勝浦町商工会会長	
理事	森田 敏行	日置川町商工会会長	
監事	瀬古 伸廣	新宮商工会議所会頭	
監事	山田 五良	みなべ町長	

平成18年度第3回財団法人紀南環境整備公社理事会・評議員会
 合同会議評議員出席者名簿

○評議員現在数20名

○出席評議員数18名（うち代理出席者（委任表決者）3名）

○辻評議員については、表決を大和田評議員に委任

氏名	役職名	代理出席者等
朝本 紀夫	すさみ町商工会会長	
生熊 和道	古座商工会会長	経営指導員 佐藤 優
泉 庄治	本宮町商工会会長	
植田 英明	みなべ町商工会会長	
大和田隆栄	北山村商工会会長	
岡本 重之	白浜町商工会会長	
奥田 貢	北山村長	
奥根 公平	古座川町長	
切林 實	龍神村商工会会長	欠 席
黒田 庫司	牟婁商工会会長	
小出 勝彦	太地町商工会会長	
小出 隆道	上富田町長	
三軒 一高	太地町長	住民福祉課主幹 三好 通弘
須賀 節夫	串本町商工会会長	
立谷 誠一	白浜町長	
辻 良治	熊野川町商工会会長	欠 席 大和田評議員に委任
出水 豊数	中辺路町商工会会長	
富田 又嗣	古座川町商工会会長	事務局長 竹田 敏明
長井 保夫	上富田町商工会会長	
花本 健	大塔村商工会会長	

平成 18 年度財団法人紀南環境整備公社
第 3 回理事会・評議員会合同会議

次 第

日 時 平成 19 年 3 月 24 日（土） 午後 1 時 30 分から
場 所 田辺地域職業訓練センター 3 階 大教室

1. 開 会

2. 理事長挨拶

3. 議長選出

4. 議事録署名人選出

5. 公社事業の経過報告について

6. 議事

第 17 号議案 任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について

第 18 号議案 平成 18 年度財団法人紀南環境整備公社事業計画変更について

第 19 号議案 平成 18 年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について

第 20 号議案 平成 19 年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について

第 21 号議案 平成 19 年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について

7. その他

8. 閉会

平成 1 8 年度
第 3 回理事会・評議員会議案書

平成 1 9 年 3 月 2 4 日（土）
財団法人紀南環境整備公社

目 次

第 17号議案	任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について	1
第 18号議案	平成 18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の変更について	2
第 19号議案	平成 18年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について	3
第 20号議案	平成 19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について	5
第 21号議案	平成 19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について	7

第17号議案

任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について

財団法人紀南環境整備公社の評議員の任期は、寄附行為の規定により、平成19年3月31日までとなっていることから、寄附行為第32条2項の規定に基づき評議員を次のとおり選出する。

なお、就任の時期については平成19年4月1日とし、任期は平成21年3月31日までとする。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真 砂 充 敏

役名	氏名	公職名	備考
評議員	朝本 紀夫	すさみ町商工会会長	再選
評議員	生熊 和道	古座商工会会長	再選
評議員	泉 庄治	本宮町商工会会長	再選
評議員	植田 英明	みなべ町商工会会長	再選
評議員	大和田隆栄	北山村商工会会長	再選
評議員	岡本 重之	白浜町商工会会長	再選
評議員	奥田 貢	北山村長	再選
評議員	奥根 公平	古座川町長	再選
評議員	切林 實	龍神村商工会会長	再選
評議員	黒田 庫司	牟婁商工会会長	再選
評議員	小出 隆道	上富田町長	再選
評議員	三軒 一高	太地町長	再選
評議員	須賀 節夫	串本町商工会会長	再選
評議員	立谷 誠一	白浜町長	再選
評議員	辻 良治	熊野川町商工会会長	再選
評議員	出水 豊数	中辺路町商工会会長	再選
評議員	富田 又嗣	古座川町商工会会長	再選
評議員	長井 保夫	上富田町商工会会長	再選
評議員	花本 健	大塔村商工会会長	再選

第18号議案

平成18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の変更について

平成18年度財団法人紀南環境整備公社事業計画の一部を次のとおり変更する。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

平成18年度変更事業計画

(平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)

1 変更事業計画（変更部分のみ）

(1) 広域廃棄物最終処分場整備事業

候補地での現地詳細調査を行うため、住民説明会等を開催し、そこで投げ掛けられた様々な疑問や不安、地域ごとの課題などに答えられるよう現地確認や文献資料の収集分析、関係機関へのヒアリング等各種調査を実施する。

また、最新の廃棄物最終処分技術や先進地の事例研究など情報収集事業を実施する。

変更理由

当初「広域廃棄物最終処分場整備事業」として、各候補地の現地詳細調査を予定していたが、候補地周辺住民の理解が得られず実施できないという状況となり、本年度の着手は困難となった。

第19号議案

平成18年度財団法人紀南環境整備公社会計補正収支予算について

平成18年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算を次のとおり補正する。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

補正収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	補 正 理 由
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	32		32	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1		1	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	17,471	△ 11,500	5,971	実績に伴う減額
市町村補助金収入	30,500	△ 8,500	22,000	実績に伴う減額
市町村業務受託収入	27,750	△ 27,750	0	繰越措置分
④ 雑収入				
受取利息収入	10		10	
雑収入	1		1	
事業活動収入計	75,765	△ 47,750	28,015	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
候補地調査事業費支出	41,902	△ 41,000	902	実績に伴う減額（繰越分38,000千円含む）
普及啓発事業費支出	1,754	△ 1,457	297	実績に伴う減額
給料手当支出	15,100	△ 1,900	13,200	実績に伴う減額
法定福利費支出	3,150	△ 300	2,850	実績に伴う減額
福利厚生費支出	31		31	
会議費支出	25		25	
旅費交通費支出	794		794	
通信運搬費支出	44		44	
消耗品費支出	150		150	
印刷製本費支出	86		86	
車両維持費支出	91		91	
委託費支出	1,000	△ 47	953	実績に伴う減額
雑支出	13		13	
事業費支出計	64,140	△ 44,704	19,436	
② 管理費支出				
給料手当支出	16,500	△ 600	15,900	実績に伴う減額
臨時雇賃金支出	1,476	△ 957	519	実績に伴う減額
法定福利費支出	3,050	△ 660	2,390	実績に伴う減額

科 目	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	補 正 理 由
退職給付支出	66	△ 66	0	実績に伴う減額
福利厚生費支出	7	△ 7	0	実績に伴う減額
会議費支出	81		81	
旅費交通費支出	450		450	
通信運搬費支出	374		374	
消耗什器備品費支出	200		200	
消耗品費支出	230		230	
印刷製本費支出	769		769	
広告宣伝費支出	356		356	
図書研修費支出	82		82	
車両維持費支出	174		174	
光熱水料費支出	10		10	
賃借料支出	343	△ 49	294	実績に伴う減額
リース料支出	303	△ 57	246	実績に伴う減額
支払手数料支出	71		71	
租税公課支出	29		29	
支払利息支出	1		1	
雑支出	30		30	
管理費支出計	24,602	△ 2,396	22,206	
事業活動支出計	88,742	△ 47,100	41,642	
事業活動収支差額	△ 12,977	△ 650	△ 13,627	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0		0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	4		4	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1		1	
投資活動支出計	5		5	
投資活動収支差額	△ 5		△ 5	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	1		1	
財務活動収入計	1		1	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	1		1	
財務活動支出計	1		1	
財務活動収支差額	0		0	
IV 予備費支出	818		818	
当期収支差額	△ 13,800	△ 650	△ 14,450	
前期繰越収支差額	13,800	6,857	20,657	
次期繰越収支差額	0	6,207	6,207	

(注) 1. 短期借入金の最高限度額 1,000,000円
2. 次年度以降の債務負担額 0円

第20号議案

平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について

平成19年度財団法人紀南環境整備公社事業計画については次のとおりとする。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

平成19年度事業計画

(平成19年4月1日～平成20年3月31日まで)

1 基本方針

紀南地域は、一般廃棄物、産業廃棄物ともに最終処分機能が不足し、県外処理に依存している状況にあり、地域内に残るいくつかの最終処分場についても、早晚、埋立が完了する見込みであることから、最終処分場確保対策は喫緊の課題である。

当公社は、この課題解決のため設立され、広域廃棄物最終処分場整備事業に取り組んでおり、昨年度には最終処分場建設候補地を5ヶ所に絞り込み公表するとともに、建設用地選定のための現地調査の実施に向け取り組みを進めてきた。

しかしながら、建設用地選定作業の遅延による影響や、環境アセスメント期間等を見直した結果、最終処分場供用開始時期は、今年度中に建設用地を決定したとしても当初計画より2年半程度ずれ込む見込みである。

地域内の既存最終処分場の残余年数を見ると、この2年半のずれは、これ以上遅らせることの出来ない限界点であり、現に県外処理を行っている自治体、事業者にとっても、いつ搬入を止められるかもしれないという極めて不安定な状態を、いたずらに引き延ばすことは許されない。

そのためにも、今年度中の建設用地決定を目指し、現地調査の早期実施に向け関係自治体及び団体と連携し、取り組みを進めていく。

なお、そのためには、先ず、現地調査に対する候補地周辺住民の理解を得ることが重要であり、公社としては建設用地選定に係る「情報公開の徹底」「住民意見の反映」を尊重していく。

また、「現地調査の受入がそのまま建設に直結する」「建設用地選定について不公正な方法で実施するのではないか」というような地元住民の不安を払拭するためにも、以下の2点について建設用地選定の基本姿勢とする。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 現地調査及び結果に基づく建設用地の検討については、客観的な見地で行うことを前提とし、その際には、公社、自治体、住民及び学識経験者が参加すること② 以上の調査結果により建設地に決定したとしても、インフォームドコンセント(説明と同意)を原則とし、決して強制執行はしないこと |
|---|

2 事業計画

(1) 広域廃棄物最終処分場整備事業

現地詳細調査への理解を得るため住民説明会等の合意形成に係る諸事業を実施し、各候補地の比較検討を行う現地詳細調査に着手する。また、最終処分場建設に向けた基本構想の策定及び各種計画の検討を行う。

① 住民説明会等、合意形成に係る諸事業の実施

これまで実施してきた住民説明会を更に充実させるとともに、地元自治体の求めに応じた普及啓発イベントを開催する。

② 現地詳細調査の実施

- ・地形・地質調査
- ・環境関連総合調査

③ 最終処分場建設に関する基本構想の策定及び各種計画の検討

- ・最終処分場整備基本構想の検討・策定

近年の最終処分量の減少に伴う最終処分場規模の見直しや、施設整備に要する資金計画等について事業推進会議を中心に検討する。

- ・最終処分場整備計画の検討及び調査

(2) 循環型社会構築に係る普及啓発事業

紀南地域廃棄物適正処理検討委員会答申「紀南地域の廃棄物処理に係る適正処理方針」の達成を目指し、市町村、事業者と連携し必要な事業を実施する。

① 普及啓発に関する住民学習会等の開催

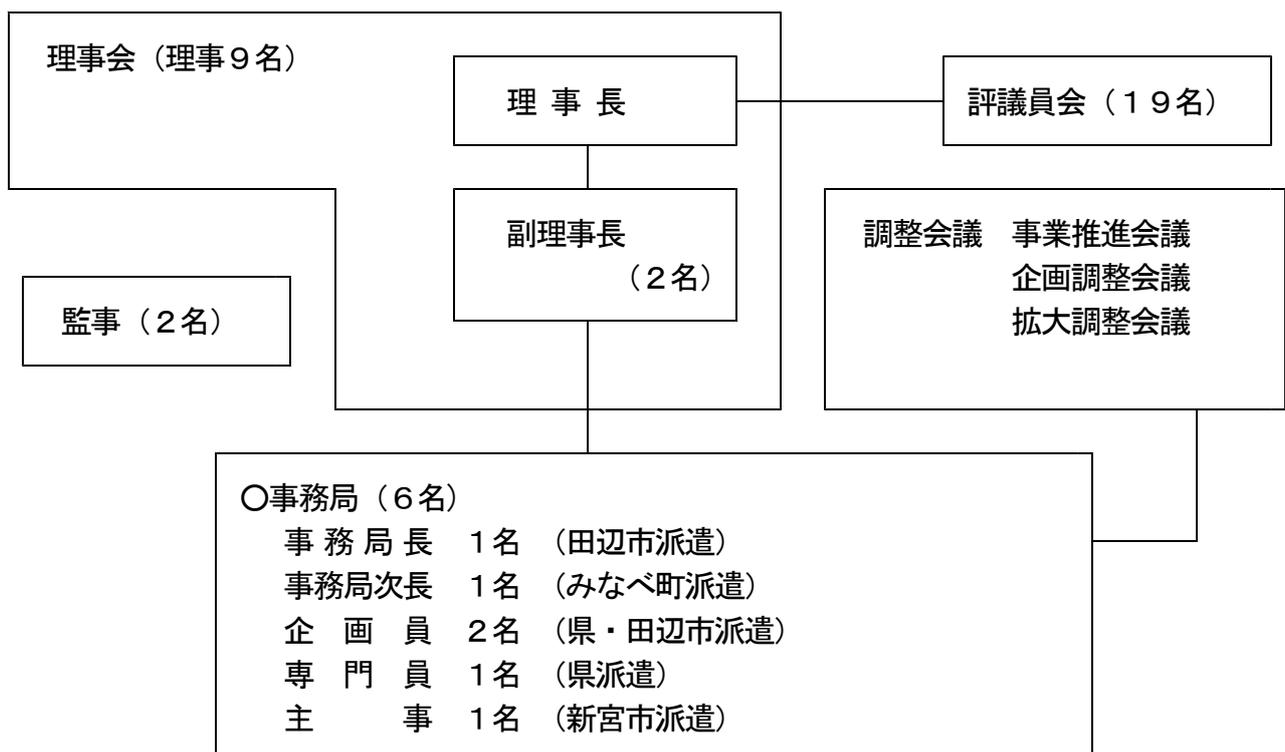
② 市町村広報紙や業界団体機関紙による啓発記事の掲載

③ ホームページの運営、各種情報の発信

④ 地区・町内会あるいは各種団体、業界関係団体等との懇談会の開催

3 組織

財団法人紀南環境整備公社組織機構（平成19年4月1日現在）



第21号議案

平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について

平成19年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算については次のとおりとする。

平成19年3月24日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

収 支 予 算 書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	48	32	16	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	—	1	△ 1	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	15,593	17,471	△ 1,878	
市町村補助金収入	38,397	30,500	7,897	
市町村業務受託収入	27,750	27,750	0	前年度繰越措置分
④ 雑収入				
受取利息収入	8	10	△ 2	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計	81,797	75,765	6,032	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
候補地調査事業費支出	40,203	41,902	△ 1,699	前年度繰越38,000千円含む
普及啓発事業費支出	1,119	1,754	△ 635	
給料手当支出	14,100	15,100	△ 1,000	派遣職員4名分
法定福利費支出	3,000	3,150	△ 150	派遣職員4名分
福利厚生費支出	25	31	△ 6	派遣職員2名分
会議費支出	40	25	15	
旅費交通費支出	498	794	△ 296	
通信運搬費支出	32	44	△ 12	
消耗品費支出	36	150	△ 114	
印刷製本費支出	100	86	14	
車両維持費支出	112	91	21	
委託費支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1	13	△ 12	
事業費支出計	60,266	64,140	△ 3,874	
② 管理費支出				
給料手当支出	15,950	16,500	△ 550	派遣職員2名分
臨時雇賃金支出	—	1,476	△ 1,476	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
法定福利費支出	2,415	3,050	△ 635	派遣職員4名分
退職給付支出	—	66	△ 66	
福利厚生費支出	—	7	△ 7	
会議費支出	62	81	△ 19	
旅費交通費支出	530	450	80	
通信運搬費支出	386	374	12	
消耗什器備品費支出	80	200	△ 120	
消耗品費支出	160	230	△ 70	
印刷製本費支出	966	769	197	
広告宣伝費支出	500	356	144	ホームページ管理・更新料
図書研修費支出	82	82	0	
車両維持費支出	440	174	266	車検実施予定
光熱水料費支出	10	10	0	
賃借料支出	294	343	△ 49	事務所家賃
リース料支出	246	303	△ 57	パソコンリース料
支払手数料支出	72	71	1	
租税公課支出	29	29	0	
支払利息支出	1	1	0	
雑支出	1	30	△ 29	
管理費支出計	22,224	24,602	△ 2,378	
事業活動支出計	82,490	88,742	△ 6,252	
事業活動収支差額	△ 693	△ 12,977	12,284	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	45	4	41	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1	1	0	
投資活動支出計	46	5	41	
投資活動収支差額	△ 46	△ 5	△ 41	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	1	1	0	
財務活動収入計	1	1	0	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,161	818	343	
当期収支差額	△ 1,900	△ 13,800	11,900	
前期繰越収支差額	6,900	13,800	△ 6,900	
次期繰越収支差額	5,000	0	5,000	

(注) 1. 短期借入金の最高限度額 2,500,000円
2. 次年度以降の債務負担額 0円

財団法人紀南環境整備公社の役員の就任に関する申し合わせ

財団法人紀南環境整備公社寄附行為第18条に規定する「役員」について次のように申し合わせる。

1 役員は、次の職にあるものをもってあてる。

- (1) 田辺周辺広域市町村圏組合管理者
- (2) 田辺周辺広域市町村圏組合副管理者
- (3) 新宮周辺広域ごみ処理対策協議会会長
- (4) 新宮周辺広域ごみ処理対策協議会副会長
- (5) 田辺商工会議所会頭
- (6) 新宮商工会議所会頭
- (7) 西牟婁郡商工連合会会長
- (8) 東牟婁郡商工会連合会会長
- (9) 和歌山県環境生活部長

以 上

参考資料

財団法人紀南環境整備公社役員・評議員（平成19年3月24日現在）

【役員構成】

	役員	役職名
自治体	真砂 充敏 理事長	田辺周辺広域市町村圏組合管理者
	佐藤 春陽 副理事長	新宮周辺広域ごみ処理対策協議会会長
	桂 功 理事	田辺周辺広域市町村圏組合副管理者
	中村 詔二郎 理事	新宮周辺広域ごみ処理対策協議会副会長
	松原 繁樹 理事	新宮周辺広域ごみ処理対策協議会副会長
	楠本 隆 理事	和歌山県環境生活部長
	山田 五良 監事	田辺市周辺広域市町村圏組合副管理者
産業界	中田 肇 副理事長	田辺商工会議所会頭
	森川 起安 理事	東牟婁郡商工会連合会会長
	森田 敏行 理事	西牟婁郡商工連合会会長
	瀬古 伸廣 監事	新宮商工会議所会頭

【評議員構成】

	評議員	役職名
自治体	立谷 誠一 評議員	白浜町長
	小出 隆道 評議員	上富田町長
	三軒 一高 評議員	太地町長
	奥根 公平 評議員	古座川町長
	奥田 貢 評議員	北山村長
産業界	植田 英明 評議員	みなべ町商工会会長
	切林 實 評議員	龍神村商工会会長
	黒田 庫司 評議員	牟婁商工会会長
	出水 豊数 評議員	中辺路町商工会会長
	花本 健 評議員	大塔村商工会会長
	泉 庄治 評議員	本宮町商工会会長
	岡本 重之 評議員	白浜町商工会会長
	長井 保夫 評議員	上富田町商工会会長
	朝本 紀夫 評議員	すさみ町商工会会長
	須賀 節夫 評議員	串本町商工会会長
	生熊 和道 評議員	古座商工会会長
	富田 又嗣 評議員	古座川町商工会会長
	小出 勝彦 評議員	太地町商工会会長
	辻 良治 評議員	熊野川町商工会会長
大和田 隆栄 評議員	北山村商工会会長	